

株式会社レダックス

2026年3月期

決算説明資料

(訂正版)

2026年5月13日

東証スタンダード:7602

2026年6月1日訂正



「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

2026年5月13日にリリースいたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正に伴い、同日に公表しております「2026年3月期 決算説明資料」の一部を訂正いたしました。

【訂正の理由】

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表後に、当期における一部の売上原価および販売費及び一般管理費について、社内で計上時期等の再精査を行った結果、費用の追加計上が必要であることが判明したため、必要となる費用の追加計上を行っております。その結果、営業利益および経常利益が減少いたしました。

これにより、法人税、住民税及び事業税、ならびに繰延税金負債の計上額に変更が生じたため、親会社株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。

【訂正の内容】

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

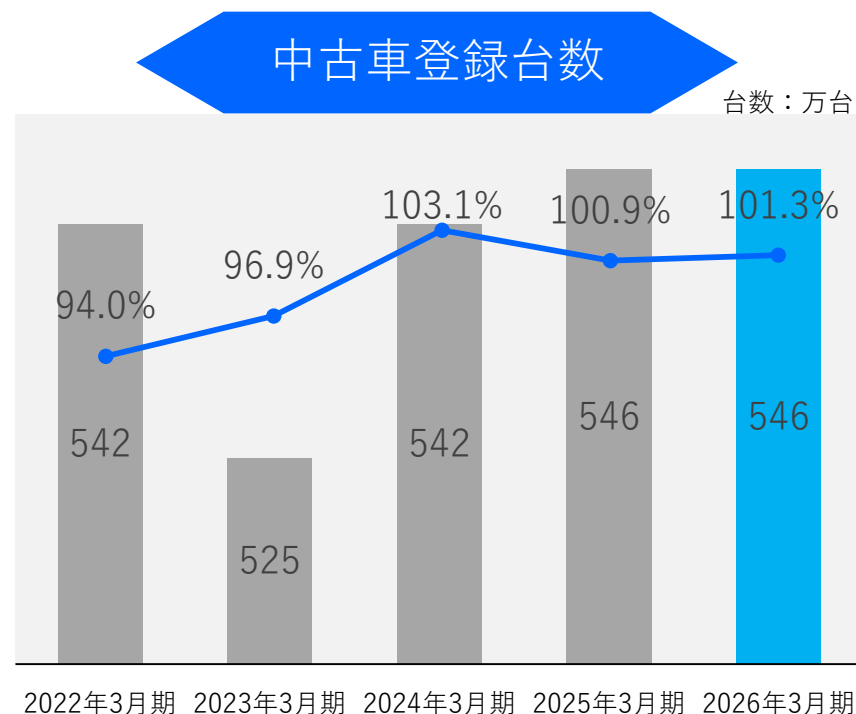
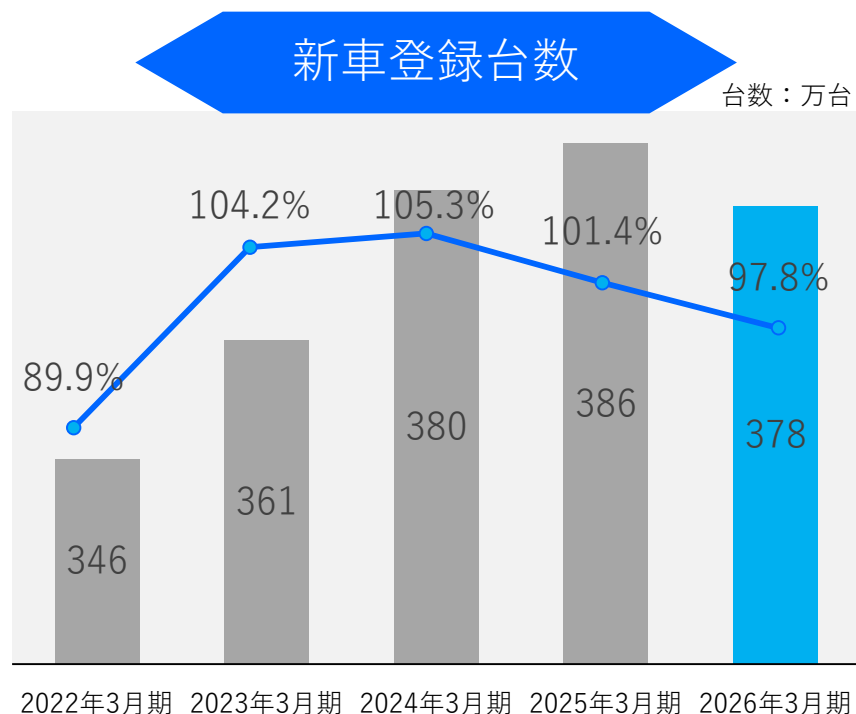
1. 2026年3月期 連結決算の状況

- ① 国内中古車市場の状況
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結損益計算書推移
- ④ セグメント別情報（自動車流通事業）
- ⑤ セグメント別情報（リースバック関連事業）
- ⑥ 連結貸借対照表
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書

2. 2027年3月期 通期業績予想

1. 2026年3月期 連結決算の状況

◆ 2025年4月～2026年3月の期間における新車登録台数（軽自動車含む）は約378万台（前期比2.2%減）となりました。また、中古車登録台数（軽自動車含む）は約546万台（前期比0.4%増）となりました。



出展：一般社団法人日本自動車販売協会連合会
一般社団法人全国軽自動車協会連合会

- ◆ 2026年3月期は前年同期と比較し、減収増益となりました。主な要因は自動車流通部門の国内事業関連によるものですが、構造改革により改善傾向にあります。

■2026年3月期連結損益計算書

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	前年差異	2026年3月期	進捗率
			増減	通期予算	
売上高	20,034	19,846	△188	20,000	△0.7%
売上総利益	2,902	2,998	+96	—	—
販管費	3,102	<u>3,120</u>	+28	—	—
営業利益	△199	<u>△121</u>	<u>+78</u>	275	—
経常利益	△143	<u>△114</u>	<u>+29</u>	275	—
当期純利益	△158	<u>128</u>	<u>+286</u>	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△187	<u>113</u>	<u>+300</u>	175	<u>54.8%</u>
粗利率	14.5%	15.1%	+0.6%		

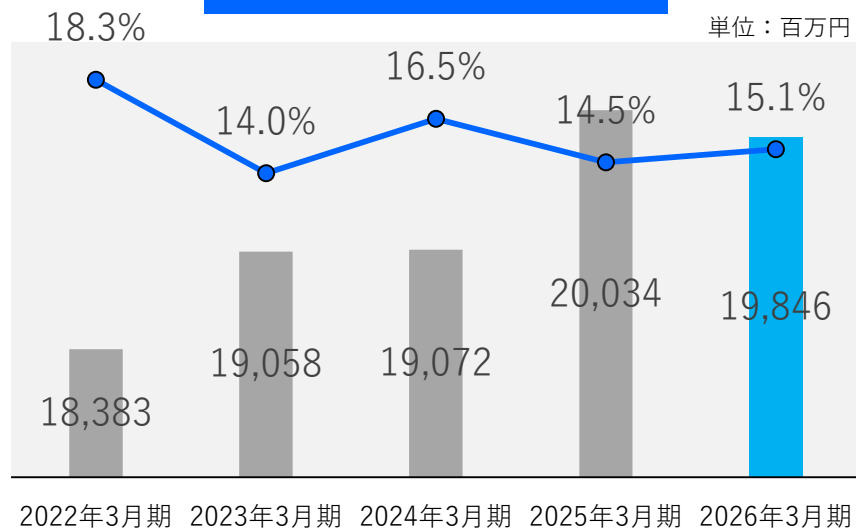
2026年3月期連結決算の状況

③ 連結損益計算書推移

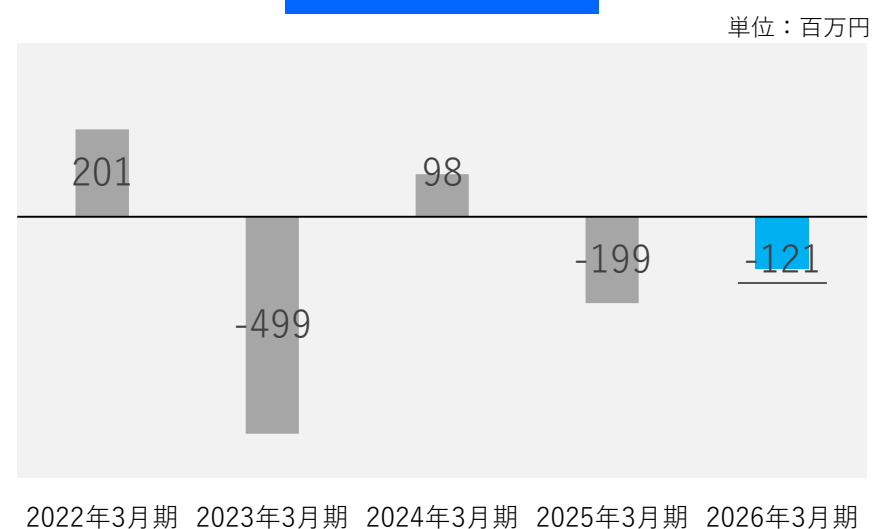
売上高は堅調に推移した一方、営業利益は赤字となりました。主な要因は、自動車流通部門における国内事業の販売粗利低迷によるものですが、お客様ニーズに即したサービス提供による粗利改善と、販売手法の多様化を通じた金融利益の獲得により、改善傾向にあります。

今後は、さらに金融・投資・M&A・不動産事業等への積極的な参入を通じ、収益構造の多角化と持続的な利益向上を推進してまいります。

売上高・粗利率推移



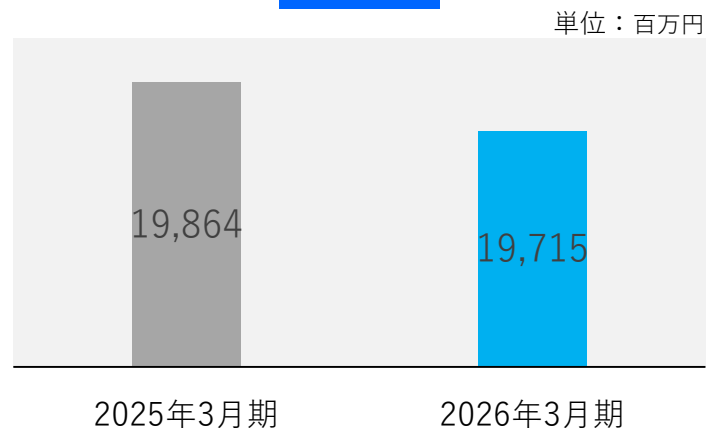
営業利益推移



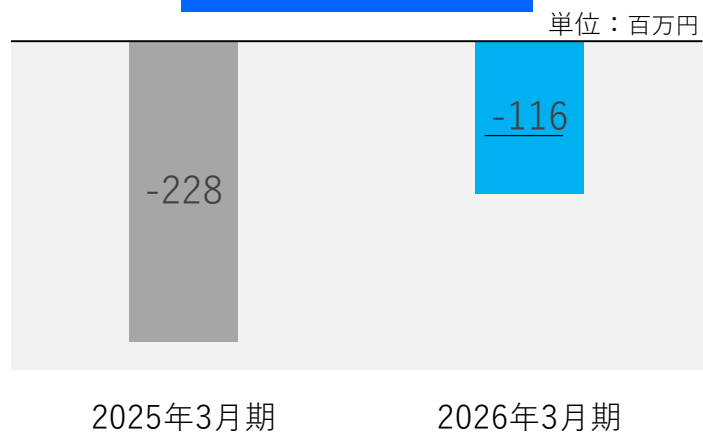
2026年3月期連結決算の状況

④ セグメント別情報（自動車流通事業）

売上高



セグメント利益



売上高：前年比99.2%

セグメント利益：前年比+112百万円

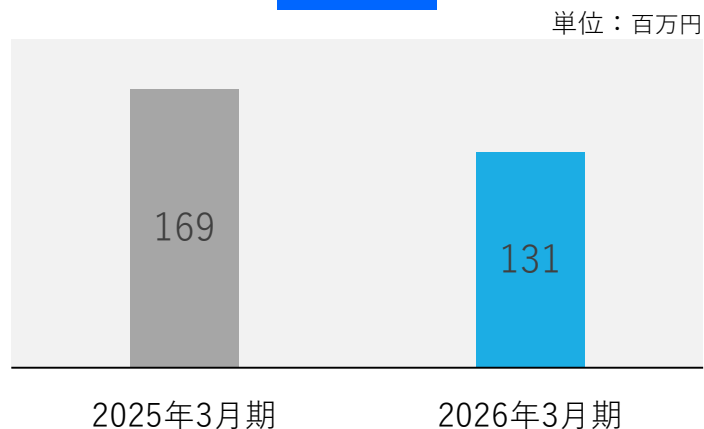
◆ 国内事業

- 仕入価格の上昇及び長期在庫車両の処分により、車両販売における粗利益は低迷しております。一方で、商品構成の見直し及び付帯商品の販売強化により、収益性は改善傾向にあります。

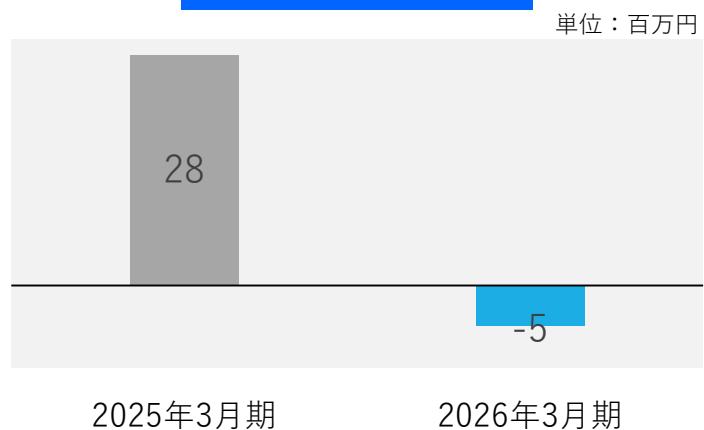
◆ 海外事業

- ウガンダオフィス、パキスタンコールセンターの活用によるアジア、アフリカ地域などへの販路拡大は順調に推移しております。

売上高



セグメント利益



売上高：前年比77.5%

セグメント利益：前年比-33百万円

◆ リースバック関連事業

- グループ全体の事業ポートフォリオの最適化を図る観点から、株式会社カーチスロジテックの事業運営を当社からラインロジスティクス株式会社へ委譲いたしました。当社は強みである金融・投資の知見を活かした専門的な支援に特化いたします。これにより、次世代の成長戦略の柱である金融関連事業へ経営リソースを集中してまいります。

2026年3月期連結決算の状況

⑥ 連結貸借対照表

- ◆ 当連結会計年度末の資産合計は7,163百万円となり、主な要因は現金及び預金の増加495百万円、土地の減少460百万円などによるものであります。
- ◆ 当連結会計年度末の負債合計は2,174百万円となり、主な要因は買掛金の減少338百万円、契約負債の増加102百万円及び流動負債その他の増加94百万円などによるものであります。
- ◆ 当連結会計年度末の純資産合計は4,989百万円となり、主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加113百万円などによるものであります。

■ 2026年3月期連結貸借対照表

単位：百万円

		2025年3月期末	2026年3月期	前年差異 増減
	流動資産	5,431	<u>5,967</u>	+536
	固定資産	1,640	<u>1,196</u>	△444
	資産合計	7,072	<u>7,163</u>	+91
	流動負債	1,863	<u>1,892</u>	+29
	固定負債	351	<u>282</u>	△69
	負債合計	2,214	<u>2,174</u>	△40
	純資産合計	4,858	<u>4,989</u>	+131
	負債・純資産合計	7,072	<u>7,163</u>	+91
	自己資本比率	65.2%	<u>66.0%</u>	+0.8%

2026年3月期連結決算の状況

⑦ キャッシュフロー計算書

- ◆ 当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は495百万円増加し、2,149百万円となりました。
- ◆ 営業キャッシュフローは241百万円の支出となり、主な要因は税金等調整前当期純利益206百万円、減価償却費112百万円、固定資産売却益244百万円、仕入債務の減少額338百万円などによるものであります。
- ◆ 投資キャッシュフローは771百万円の収入となり、主な要因は有形固定資産の売却による収入712百万円などによるものであります。
- ◆ 財務キャッシュフローは31百万円の支出となり、主な要因はリース債務の返済による支出28百万円などによるものであります。

■ 2026年3月期連結期末キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	前年差異
			増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△861	△241	+620
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	771	+755
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△31	-122
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	2,149	+495

1.金融事業

- ◆ 経営戦略におきましては、金融・投資・M & A・不動産事業を新たな収益の柱と位置づけ、その積極的な推進によりグループ全体の収益向上を確実に実現してまいります。
- ◆ 当期に実行したカーチスロジテックの連結除外や販売費及び一般管理費の抜本的削減により、コスト構造を改善してまいります。
- ◆ 米国FRHC社やSuperX社との事業提携が本格稼働することから、収益性は飛躍的に向上するものと見込んでおります。

2.国内事業

- ◆ 顧客へのアプローチを増やすことにより、納車後も継続的な関係性を構築し、お客様との取引を増やしてまいります。
- ◆ 多様化する顧客ニーズに対応し、付帯商品の開発強化による粗利の改善を図ってまいります。
- ◆ カーチス倶楽部会員へのサービスを強化し、プラチナ会員、ゴールド会員を拡大していきます。

3.海外事業

- ◆ ウガンダオフィスやパキスタンコールセンターの活用により、新たな輸出先を開拓し販路の拡大を進めております。

3. 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期 通期業績予想

■売上高

通期**20,000**百万円
(前年同期比7.7%増)



■経常利益

通期**250**百万円
(前年同期比364百万円増)



■営業利益

通期**250**百万円
(前年同期比371百万円増)

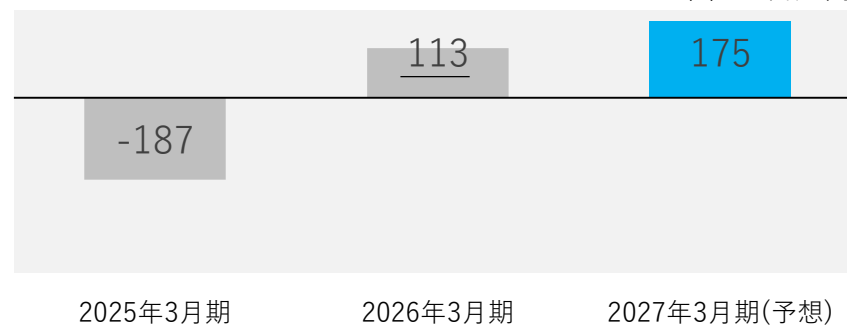
単位：百万円



■親会社株主に帰属する当期純利益

通期**175**百万円
(前年同期比62百万円増)

単位：百万円



免責事項

本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料には、当社グループの計画・戦略・業績等の将来予想に関する情報が掲載されており、これらの記載は、現在入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスク及び不確実な要素が含まれています。

当社の業績は、経済情勢、事業環境、為替動向等により、将来予想とは大きく異なる可能性があります。

当社は、本資料の利用または付随して生じたいかなる損害も、一切責任を負うものではありませんのでご了承下さい。